

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

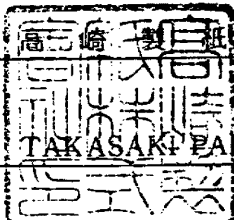
連 結 財 務 諸 表

「昭和53年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類」

連結会計年度 自 昭和52年4月1日
(第126期) 至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年7月27日提出

会 社 名	 株 式 会 社
英 訳 名	TAKASAKI PAPER Mfg. Co., Ltd.
代表者の役職氏名	取締役社長 原 田 直 恭 

本店の所在地の場所 群馬県高崎市江木町337番地 電話番号 高崎(22)3361

連絡者 総務部長 花 形 正 美

もよりの連絡場所 東京都千代田区神田淡路町二丁目7番地 電話番号 東京(257)4833

本社事務所

連絡者 経理部長 武 井 良 夫

監 査 報 告 書

高崎製紙株式会社

取締役社長 原田直恭 殿

昭和53年7月17日

新光監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

長 吉



関与社員

公認会計士

関

悦



東京都中央区八重洲1丁目9番9号 東京建物ビル

新光監査法人 東京事務所

電話(03)274-3081

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている高崎製紙株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査した。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、高崎製紙株式会社及び連結子会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(昭和53年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	合 計
資 産 の 部		
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金		9,178,164
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※ 1		3,694,983
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金 ※ 2		665,947
4. た な 卸 資 産		2,502,245
5. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 前 渡 金		839,510
6. 前 払 費 用		459,312
7. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 短 期 貸 付 金		4,769,763
8. 未 収 収 益		135,752
9. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 未 収 収 益		504,372
10. そ の 他 の 流 動 資 産		180,913
11. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 そ の 他 の 流 動 資 産		30,533
12. 貸 倒 引 当 金	△	- 204,911
13. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 貸 倒 引 当 金	△	125,367
流動資産合計		22,631,216
II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
1. 建 物 及 び 構 築 物	4,970,683	
減 価 償 却 引 当 金	1,875,450	3,095,233
2. 機 械 及 び 装 置	17,996,585	
減 価 償 却 引 当 金	10,172,322	7,824,263
3. 土 地		2,151,407
4. 建 設 仮 勘 定		101,843
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	598,778	
減 価 償 却 引 当 金	426,623	172,155
有形固定資産合計		13,344,901
(2) 無 形 固 定 資 産		
1. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		28,693
無形固定資産合計		28,693
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
1. 投 資 有 価 証 券		968,576
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		2,044,043
3. 長 期 貸 付 金		159,515
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		1,929,321
5. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 受 取 手 形		302,390
6. 長 期 前 払 費 用		152,054
7. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		1,230,526
8. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		350,857
9. 貸 倒 引 当 金	△	1,776
10. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 貸 倒 引 当 金	△	23,691
投資その他の資産合計		7,111,815
固定資産合計		20,485,409

(単位：千円)

科 目	金 額	合 計
Ⅲ 繰 延 資 産		
1. 新 株 発 行 費	1,099	
繰 延 資 産 合 計		1,099
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定		3,400
資 産 合 計		43,121,124
負 債 の 部		
Ⅰ 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,900,621	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金 ※3	3,768,105	
3. 短 期 借 入 金	16,011,385	
4. 未 払 費 用	1,018,513	
5. 非連結子会社及び関連会社未払費用	83,409	
6. 負 債 性 引 当 金		
① 賞 与 引 当 金	202,680	
② 事 業 税 等 引 当 金	16,088	218,768
7. 設 備 支 払 手 形	1,177,645	
8. そ の 他 の 流 動 負 債	302,217	
9. 非連結子会社及び関連会社その他の流動負債	186,549	
流 動 負 債 合 計		28,667,212
Ⅱ 固 定 負 債		
1. 長 期 未 払 金	14,685	
2. 長 期 借 入 金	16,682,642	
3. 負 債 性 引 当 金		
① 退 職 給 与 引 当 金	1,866,422	1,866,422
4. 長 期 設 備 支 払 手 形	912,391	
固 定 負 債 合 計		19,476,140
Ⅲ 特 定 引 当 金		
1. 価 格 変 動 準 備 金	163	
特 定 引 当 金 合 計		163
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		3,989
負 債 合 計		48,147,504
資 本 の 部		
Ⅰ 資 本 金		2,000,000
Ⅱ 資 本 準 備 金		355,609
Ⅲ 利 益 準 備 金		119,000
計		2,474,609
Ⅳ 欠 損 金		7,500,989
資 本 合 計		△ 5,026,380
負 債 資 本 合 計		43,121,124

(注) ※1. この外割引手形 6,652,567 千円がある。

※2. この外割引手形 641,082 千円がある。

※3. この内設備支払手形等 938,686 千円が含まれている。

連 結 損 益 計 算 書

(自 昭和52年4月1日)
(至 昭和53年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	合 計
I 売 上 高 商 品 及 び 製 品 売 上 高	30,169,351	30,169,351
II 売 上 原 価 商 品 及 び 製 品 売 上 原 価 ※ 1	27,555,916	27,555,916
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 上 売 総 利 益		2,613,435
1. 販 売 費 ※ 2	2,049,715	
2. 一 般 管 理 費 ※ 3	1,656,231	3,705,946
IV 営 業 外 収 益 営 業 損 失		1,092,511
1. 受 取 利 息	1,088,187	
2. 雑 収 入	258,003	1,346,190
V 営 業 外 費 用 1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	3,260,173	
2. 雑 損 失 ※ 4	637,104	3,897,277
VI 特 別 利 益 1. 固 定 資 産 売 却 益 ※ 5	59,247	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,411	71,658
VII 特 別 損 失 1. 固 定 資 産 除 売 却 損	31,945	
2. 特 別 退 職 金	70,388	
3. そ の 他 の 特 別 損 失	3,093	105,426
税金等調整前当期純損失		3,677,366
VIII 特 定 引 当 金 繰 入 額 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	29	29
税金等調整前当期損失		3,677,395
法人税及び住民税額		22,481
法人税及び住民税追徴税額		25,230
少数株主損益		1,771
連結調整勘定当期償却額		850
当 期 損 失		3,727,727

(注) ※1のうち 引当金繰入額は次の通りである。

- | | |
|------------------------|------------|
| 1. 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 160,652 千円 |
| 2. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 | 240,409 千円 |
| 3. 事 業 税 等 引 当 額 | 10,726 千円 |

※2のうち 主要な費目は運搬費 1,982,327 千円である。

※3のうち 主要な費目は次の通りである。

- | | |
|------------------------|------------|
| 1. 給 料 手 当 | 808,695 千円 |
| 2. 減 価 償 却 費 | 19,201 千円 |
| 3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 42,028 千円 |
| 4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 | 127,077 千円 |
| 5. 事 業 税 等 引 当 額 | 5,361 千円 |
| 6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 6,906 千円 |

※4のうち 貸倒引当金繰入額が138,121千円ある。

※5のうち 非連結子会社に係るものが55,293千円ある。

連結剰余金計算書

(自 昭和52年4月1日)
(至 昭和53年3月31日)

(単位：千円)

I 欠損金期首残高		3,771,428
II 欠損金増加高		
1 役員賞与	1,834	1,834
III 当期損失		3,727,727
IV 欠損金期末残高		7,500,989

A 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

子会社のうち次に示す2社が連結の範囲に含まれている。

高崎製紙コンテナ株式会社、高崎興産株式会社

② 非連結子会社

子会社のうち次に示す5社は連結の範囲に含まれていない。

坂東運輸株式会社、高崎化成株式会社、高崎製紙開発株式会社

三高カートン株式会社、株式会社新井商店

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社の合計の総資産及び売上高は、いずれも会社間の消去計算を行なう前の連結総資産及び売上高の7.4%以下であり、夫々小規模であるため連結の範囲から除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社5社及び関連会社22社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は次に示す4社である。

高崎製紙林材株式会社、高崎産業株式会社、高崎バック株式会社

東北製紙株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

高崎興産株式会社の決算日は4月30日であるが、作成に当たって重要な取引がなかったことと、期間の差異による影響が連結上軽微である為、仮決算を行わず連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準

たな卸資産、投資有価証券及び株式は、主として移動平均法に基づく原価法により評価している。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法と定額法を併用している。取得原価で、建物及び構築物の約24.6%、機械及び装置の約45.2%が定額法により償却している。

③ 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金：使用人に対して支給する賞与に充てるため、法人税法の暦年基準による額を計上している。

退職給与引当金：従業員の退職時の支給に充てるため、夫々の会社の退職規定に基づき計上し、期末に於て全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を設定している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

① 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、全額連結調整勘定としている。

② 連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。

ただし、たな卸資産について時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。

減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金として処理されている。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。